

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,859,269	2,805,719	16,785,472
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△354,419	△428,731	350,134
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△396,642	△433,357	239,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△393,670	△423,341	237,249
純資産額 (千円)	3,132,349	3,054,106	3,403,667
総資産額 (千円)	15,827,356	16,071,236	15,089,463
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△28.34	△30.97	17.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	18.8	22.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和などによる積極的な経済政策や規制緩和策の検討などを受けて全体的には明るさを取り戻しつつあるものの、長期化する円安、急激な原油安、一般消費の低迷、所要労働力の地域的な偏在等の国内外の不安定要因も多く、各企業はそれぞれ自社の状況に合わせ、よりの確な経営判断が求められる時期でもありました。このような事情から企業の投資活動においても、必要性は認めつつも先行きの不透明感から逡巡しているケースもあり、課題の多い中小企業の活性化対策なども含め総合的な需要拡大政策が求められている状況であります。

このような環境の中で、当社グループは事業基盤の安定と拡大のため、着実な業務活動を行ってまいりました。施設機器事業におきましては、前期に発表しました基幹商品「ユニエックス ラボ」シリーズが好評裡に市場に受け入れられたこと、機械装置事業については、システム機器、医薬、輸出部門が堅調に推移しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は2,805百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失は403百万円（前年同四半期は333百万円の営業損失）、経常損失は428百万円（前年同四半期は354百万円の経常損失）、四半期純損失は433百万円（前年同四半期は396百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、官庁・大学を中心とした研究開発関連予算の増加や民間市場、特に医薬、食品、化学業界を中心とした提案型ソリューション営業の展開、底固い教育機関施設の改修事業への参加、さらにメンテナンス体制の拡充などきめ細かな営業活動を展開したこと、また、前期後半から発売を開始した上述の新製品効果もあり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は前年同四半期比で順調な増加を見せております。

その結果として売上高は1,668百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業損失が213百万円（前年同四半期は100百万円の営業損失）となっております。売上高、営業収益の前年同四半期比が減少しているのはリードタイムの長い大型案件の納期が第2四半期連結会計期間以降に予定されているからであります。

なお、施設機器の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

② 機械装置

機械装置におきましては、既存の顧客への深厚、さらには施設機器事業との連携をより緊密化した営業活動を行い、また、前年度に完成した大阪・東京のテスト場の有効利用も図ってまいりました。これに呼応し医薬関係の需要の復活、半導体生産設備投資の継続、化学や食品関係の作業環境や効率改善等の受注が増加し、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は前年同四半期比で順調な増加を見せております。

その結果としての売上高は1,137百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業損失は48百万円（前年同四半期は93百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から981百万円増加して16,071百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1,045百万円増加し9,456百万円、固定資産は前連結会計年度末から63百万円減少して6,599百万円、繰延資産は15百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が941百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が43百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,331百万円増加して13,017百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から1,301百万円増加して7,495百万円、固定負債は前連結会計年度末から29百万円増加して5,521百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が349百万円、電子記録債務が438百万円及び短期借入金が296百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が165百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	14,197,438	—	1,387,182	—	1,113,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,950,000	13,950	—
単元未満株式	普通株式 45,438	—	—
発行済株式総数	14,197,438	—	—
総株主の議決権	—	13,950	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目6番10号	202,000	—	202,000	1.42
計	—	202,000	—	202,000	1.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,903	3,497,599
受取手形及び売掛金	4,023,009	※3 2,984,086
電子記録債権	100,858	101,042
商品及び製品	463,757	1,394,737
仕掛品	477,983	613,000
原材料及び貯蔵品	421,013	438,833
その他	374,231	431,394
貸倒引当金	△6,390	△4,630
流動資産合計	8,410,367	9,456,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,673,886	1,644,015
機械装置及び運搬具（純額）	134,676	131,344
土地	2,666,983	2,666,983
その他（純額）	388,472	378,233
有形固定資産合計	4,864,018	4,820,576
無形固定資産		
のれん	253,296	244,562
その他	562,967	594,013
無形固定資産合計	816,263	838,575
投資その他の資産		
投資有価証券	55,462	39,405
その他	926,991	901,173
貸倒引当金	△437	△433
投資その他の資産合計	982,016	940,145
固定資産合計	6,662,298	6,599,297
繰延資産	16,796	15,875
資産合計	15,089,463	16,071,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,914	※3 2,734,054
電子記録債務	877,986	※3 1,316,253
短期借入金	1,580,343	1,876,535
1年内償還予定の社債	177,700	177,700
未払法人税等	138,780	26,373
賞与引当金	220,721	99,417
製品保証引当金	23,330	24,557
その他	790,885	1,241,104
流動負債合計	6,194,660	7,495,996
固定負債		
社債	641,650	617,000
長期借入金	2,507,442	2,673,031
役員退職慰労引当金	165,631	113,574
退職給付に係る負債	1,229,363	1,136,535
資産除去債務	40,439	40,590
その他	906,608	940,400
固定負債合計	5,491,134	5,521,132
負債合計	11,685,795	13,017,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,269,779	910,426
自己株式	△60,550	△60,775
株主資本合計	3,713,297	3,353,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,918	14,032
退職給付に係る調整累計額	△359,333	△344,357
その他の包括利益累計額合計	△341,415	△330,324
少数株主持分	31,785	30,710
純資産合計	3,403,667	3,054,106
負債純資産合計	15,089,463	16,071,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,859,269	2,805,719
売上原価	1,850,535	1,827,296
売上総利益	1,008,734	978,422
販売費及び一般管理費	1,342,252	1,382,065
営業損失(△)	△333,518	△403,642
営業外収益		
受取利息	217	202
貸倒引当金戻入額	1,500	1,964
受取保険金	—	2,273
その他	10,548	5,315
営業外収益合計	12,266	9,755
営業外費用		
支払利息	20,424	17,825
手形売却損	4,242	3,108
その他	8,500	13,910
営業外費用合計	33,167	34,844
経常損失(△)	△354,419	△428,731
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,744
負ののれん発生益	14,157	—
保険解約返戻金	—	33,195
特別利益合計	14,157	42,939
特別損失		
移転関連費用	46,189	—
特別損失合計	46,189	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△386,451	△385,792
法人税、住民税及び事業税	11,646	20,484
法人税等調整額	△353	28,155
法人税等合計	11,293	48,639
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△397,745	△434,431
少数株主損失(△)	△1,102	△1,074
四半期純損失(△)	△396,642	△433,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△397,745	△434,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,074	△3,885
退職給付に係る調整額	—	14,975
その他の包括利益合計	4,074	11,090
四半期包括利益	△393,670	△423,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,589	△422,266
少数株主に係る四半期包括利益	△1,081	△1,074

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率(デュレーションを考慮した割引率)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74,004千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	596,054千円	1,148,103千円

2 電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
電子記録債権割引高	614,407千円	536,851千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－千円	3,446千円
割引手形	－	109,283
支払手形	－	346,532
電子記録債務	－	259,505

4 偶発債務

商品不具合改修費用に係る偶発債務

当社が平成元年1月から平成22年12月の期間、販売しておりましたドラフトチャンバー等局所排気フードの一部機種において、一定の使用条件で使用することで、内部配線系統の一部が過熱により焼損する危険性があるため、当該商品の改修作業を進めております。

今後の業績に与える影響については、現時点では負担額を合理的に見積もることは困難なため、四半期連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	76,460千円	85,264千円
のれんの償却額	9,320	8,734

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,978,001	881,268	2,859,269	—	2,859,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,978,001	881,268	2,859,269	—	2,859,269
セグメント損失(△)	△100,574	△93,153	△193,728	△139,790	△333,518

(注) 1. セグメント損失の調整額 △139,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益14,157千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント損失(△)	△213,113	△48,660	△261,773	△141,869	△403,642

(注) 1. セグメント損失の調整額 △141,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円34銭	△30円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△396,642	△433,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△396,642	△433,357
普通株式の期中平均株式数(株)	13,997,001	13,993,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。